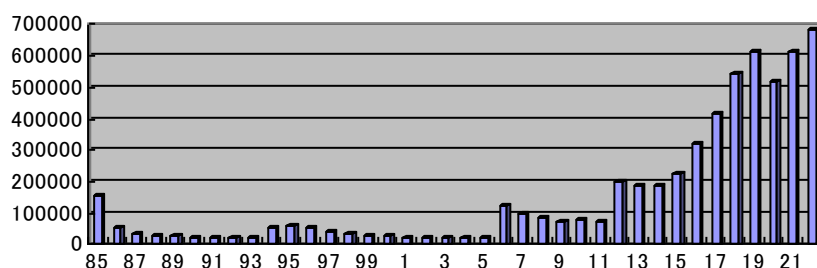


「いじめ防止に係る条例」の制定

令和 6 年 10 月 22 日（嶋崎）

1. いじめ問題の現状と課題

(1) いじめの認知件数の推移（小中高）



(2) 「いじめの重大事態」をめぐる課題

① 「いじめ」の捉え方の乖離：算数の説き方を教えた、交際の申出を断った

② 「いじめ」申立に係る問題：「いじめ利得」—「子供の最善の利益の保障」

「大人の最悪の利害の相克」

③ 過剰業務・費用：X市重大事態— $(7+49) \times 5 \times 24000 = 552$ 万

④ 教育の論理「灰色でも良いから 未来に向け 双方の豊かな成長を促す」

司法の論理「黒白をつけるため 過去を調べ 黒の責任を問い断罪する」

2. 地方公共団体の「いじめ防止に係る条例」

(1) いじめ防止対策推進法に則った「法施行条例」

(2) (1)に具体的な進め方等を加えた「総合条例」 「外部専門委員規定」（日野市）

「調査委員会内規」（浜松市）

「公表に関する規約」（小田原市）

3. 法に示された地方公共団体の役割

① 国・学校・地域住民・家庭その他の関係者と連携の下、いじめの問題を克服する（3条）② 国と協力して、当該地域の状況に応じた施策を策定・実施する責務を有する（6条）③ いじめ防止等の対策を推進するために必要な財政上の措置等を講ずる（10条）④ いじめ防止等のための対策を総合的・効果的に推進するための基本方針を定める（12条）⑤ 学校、教育委員会、児童相談所等で構成されるいじめ問題対策連絡協議会を置く（14条）⑥ いじめに関する通報・相談を受ける体制の整備に必要な施策を講ずる（16条）⑦ いじめを受けた児童生徒への支援等が適切に行われる体制を整備する（17条）⑧ 教員の資質向上や生徒指導体制の充実のための教諭の確保等の措置を講ずる（18条）⑨ インターネットを通じて行われるいじめに対処する体制の整備に努める（19条）⑩ いじめ防止等のための対策の調査研究・研修及びその普及を行う（20条）⑪ いじめの影響・防止の重要性、相談制度、救済制度等の広報・啓発を行う（21条）⑫ 関係者が異なる学校に在籍する場合、学校相互間の連携協力体制を整備する（27条）

⑬ 長は重大事態の報告を受け、必要により再調査を行い、結果を議会に報告する（30条）

⑭ 重大事態の対処に関し、必要に応じ文部科学大臣等の指導・助言・援助を受ける（33条）